施策の評価シート（令和５年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり		
		基本政策	08	持続可能な都市基盤の整備	管理コード	040824
		施策	24	居住環境の整備	本冊ページ	72
	関連個別計画		津市環境基本計画、第2期津市空家等対策計画、津市公営住宅等長寿命化計画			
担当部局			環境部、都市計画部、建設部			
施策の内容（番号）			075	～	079	

2　「施策の内容」の総合評価と今後の方向性

番号	施策の内容	「施策の内容」の総合評価 選択区分	今後の方向性 選択区分	担当課
075	市民や管理者・所有者に対し、空き家の適正管理に向けた啓発や情報提供を行うことで、適切に管理されず老朽化した空き家発生の抑制に取り組むとともに、資産価値のあるうちに賃貸や売却が行われるなど、空き家が住宅ストックとして利活用される環境を整備します。	B	③	環境保全課/都市政策課
076	適正に管理されていない空き地・空き家の管理者・所有者に対し、適正管理の指導や啓発を行い、管理不全な状態が改善されない場合は、その所有者等に対する行政指導や行政処分により、改善に努めます。	A	③	環境保全課/建築指導課
077	市営住宅の適正な維持管理や計画的な改修等を実施し、市営住宅総量の適正数を見極めた上で、集約化を進めるとともに、民間賃貸住宅ストックの活用による効率的かつ効果的な住宅提供方法の検討を進めます。	B	①	市営住宅課
078	地籍調査は、地元自治会や関係機関の協力を得ながら、より一層推進し、特に沿岸部においては、津波被害が発生した時に備え、計画的かつ集中的に事業に取り組みます。	A	①	用地・地籍調査推進課
079	市営墓地については、適正な管理運営により無縁墓の発生防止に努めます。	B	①	地域振興課（久居・安濃・香良洲・一志）

※「施策の内容」の総合評価…A=80点以上、B=60点以上80点未満、C=40点以上60点未満、D=20点以上40点未満、E=20点未満
※今後の方向性…①=効果的な事業構成であるため、方向性を維持、②=概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある、③=あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい、④=事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要

3　「施策」の総合評価

	区分	選択区分	総評（施策の進捗状況や効果等を端的に記載）
「施策の内容」の総合評価を根拠とした「施策」の総合評価	A　80点以上 B　60点以上80点未満 C　40点以上60点未満 D　20点以上40点未満 E　20点未満	A	空き家等が適正に管理されずに老朽化することを抑制するための適正管理に向けた啓発や情報発信、空き家情報バンクの利用促進啓発や空き地・空き家に関する相談・苦情対応を行うとともに、特定空家等の除却工事に対する補助を計画どおりに実施し、空き家の減少につなげました。また、適正に管理されていない空き地・空き家の所有者への指導のほか、南阿漕2号館外壁その他改修工事等など市営住宅の長寿命化を図るための改修工事、津波災害時の速やかな復旧・復興に資する地籍調査、市営墓地の適正な管理運営を行うなどによって、居住環境の整備が進みました。

※総合評価は、「施策の内容」の総合評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり		
		基本政策	08	持続可能な都市基盤の整備	管理コード	040824075
		施策	24	居住環境の整備	本冊ページ	72
	関連個別計画		津市環境基本計画（平成30年度～令和9年度）、第2期津市空家等対策計画（令和4年度～令和8年度）			
担当部局			環境部、都市計画部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			075	市民や管理者・所有者に対し、空き家の適正管理に向けた啓発や情報提供を行うことで、適切に管理されず老朽化した空き家発生の抑制に取り組むとともに、資産価値のあるうちに賃貸や売却が行われるなど、空き家が住宅ストックとして利活用される環境を整備します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容		事業の目的	事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
075-1	空き地・空き家等の適正管理	環境保全課	空き地・空き家の適正管理に向けた啓発や情報発信	効	迷惑な空き地・空き家の発生の抑制	◆ 啓発等により相談・苦情件数を減らす：R9には622件	○	空き家に関する法改正がなされ、所有者間での対応が可能となったが、対応範囲が明確でないことから、想定していたより相談苦情件数の減少が見込めなかった。
				誰	市民	◇ 相談苦情件数	○	
				何	生活環境及び公衆衛生の保全	621（千円）	見直し	
075-2	空家等対策関係事業	都市政策課	空き家情報バンク利用促進啓発	効	空き家情報バンクの利用者を増やし、登録物件の成約により空き家数を減らす	◆ 空き家情報バンク物件成約件数15件/年	◎	成約件数29件/年と当初の事業実施計画を上回り、空き家の件数を減少させることができた。
				誰	空き家の所有者及び空き家の利活用を希望する人	◇ 空き家の減少件数	◎	
				何	空き家の利活用を促進することで空き家の件数を減少させ、地域の良好な住環境を維持する	0（千円）	拡充・充実	
075-3	空家等対策関係事業	都市政策課	津市移住促進のための空き家リノベーションに対する補助	効	移住者が補助金を活用し、空き家のリノベーションまたは家財道具処分を行うことで空き家が再利用される	◆ 補助件数11件/年（リノベ1件、家財10件）	△	リノベーション補助の件数は2件/年と当初の事業実施計画を上回ったが、家財処分補助は1件/年と下回った。そのため、補助の活用が進むよう、更なる啓発に努めたい。
				誰	空き家の利活用者	◇ 補助件数	△	
				何	空き家の利活用を促進することで空き家の件数を減少させ、地域の良好な住環境を維持する	885（千円）	現状維持	
075-4				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

075-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
075-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
075-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
075-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
075-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	B

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	③

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	B	B				
今後の方向性	①	①	①	①	①	③				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり		
		基本政策	08	持続可能な都市基盤の整備	管理コード	040824076
		施策	24	居住環境の整備	本冊ページ	72
	関連個別計画		津市環境基本計画（平成30年度～令和9年度）、第2期津市空家等対策計画（令和4年度～令和8年度）			
担当部局			環境部、都市計画部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			076	適正に管理されていない空き地・空き家の管理者・所有者に対し、適正管理の指導や啓発を行い、管理不全な状態が改善されない場合は、その所有者等に対する行政指導や行政処分により、改善に努めます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
076-1	空き地・空き家等の適正管理	環境保全課	適正に管理されていない空き地・空き家の草木の繁茂に係る所有者への指導や啓発	効	迷惑な空き地・空き家の発生の抑制	◆ 啓発等により相談・苦情件数を減らす：R9には622件	○	空き家に関する法改正がなされ、所有者間での対応が可能となったが、対応範囲が明確でないことから、想定していたより相談苦情件数の減少が見込めなかった。
				誰	市民	◇ 相談苦情件数	○	
				何	生活環境及び公衆衛生の保全	41（千円）	見直し	
076-2	空家等対策関係事業	建築指導課	特定空家等の除却工事に対する補助	効	特定空家等を所有者等が解体する費用の一部を補助するため、解体をしやすくする	◆ 特定空家等除却補助金　12件	◎	計画どおり12件実施できたため「◎」とした。管理不全な空家の所有者等への働きかけと補助金による支援により改善を促進し、地域の不安の解消に努めていく。
				誰	特定空家等の所有者等	◇ 特定空家等除去補助金の実施率	◎	
				何	解体を行うことにより、土地の有効活用ができ、周辺地域の安全も確保できる	3,600（千円）	現状維持	
076-3				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
076-4				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

076-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
076-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
076-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
076-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	③

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	③	③				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり		
		基本政策	08	持続可能な都市基盤の整備	管理コード	040824077
		施策	24	居住環境の整備	本冊ページ	72
	関連個別計画		津市公営住宅等長寿命化計画（令和2年度～令和11年度）			
担当部局			建設部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			077	市営住宅の適正な維持管理や計画的な改修等を実施し、市営住宅総量の適正数を見極めた上で、集約化を進めるとともに、民間賃貸住宅ストックの活用による効率的かつ効果的な住宅提供方法の検討を進めます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
	担当課				当初の事業実施計画 / 事業評価の主な視点	実施評価 / 事業評価 / 今後の方向性	
077-1	市営住宅施設改修事業	市営住宅の改修工事等	効	事業の実施により直接的に表れる効果：建物の長寿命化（躯体の安全性、利便性の向上）	◆ 公営住宅の効率的かつ円滑な更新と予防保全的な維持管理の推進	○	令和5年度は、南阿漕2号館外壁その他改修工事や、ぜにやま団地13号館外壁その他改修工事等を実施した。（30件/47件＝63.7%） 今後も継続的に改修工事等を実施していく。
			誰	誰のための事業か：市営住宅入居者及び入居を希望する市民	◇ 建物の安全性、利便性の向上（津市公営住宅等長寿命化計画における進捗率）	○	
	市営住宅課		何	何のための事業か：安定的に居住地（住宅）を確保できる	決算額 106,078（千円）	現状維持	
077-2			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
077-3			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
077-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

077-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
077-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
077-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
077-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	B

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	A	A	A	B	B				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり		
		基本政策	08	持続可能な都市基盤の整備	管理コード	040824078
		施策	24	居住環境の整備	本冊ページ	72
	関連個別計画					
担当部局			建設部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			078	地籍調査は、地元自治会や関係機関の協力を得ながら、より一層推進し、特に沿岸部においては、津波被害が発生した時に備え、計画的かつ集中的に事業に取り組みます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
078-1	地籍調査事業	用地・地籍調査推進課	沿岸部における津波浸水区域を「重点整備区域」として、地籍調査事業を推進	効	土地の境界を明確にする	◆ 年次計画による事業の推進	○	補助金を100%活用し、計画していた8.40㎢の調査を実施できたため「◎」とした。今後も計画的に事業が継続できるように検証を進めていく。
				誰	市民及び事業者（土地所有者）	◇ 調査済面積	◎	
				何	津波災害時にライフライン等の速やかな復旧・復興ができる	139,827（千円）	現状維持	
078-2				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
078-3				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
078-4				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
078-5				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

078-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
078-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
078-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
078-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
078-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	B	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	04	心やすらぐ住みよいまちづくり		
		基本政策	08	持続可能な都市基盤の整備	管理コード	040824079
		施策	24	居住環境の整備	本冊ページ	72
	関連個別計画		津市環境基本計画（平成30年度～令和9年度）			
担当部局			環境部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			079	市営墓地については、適正な管理運営により無縁墓の発生防止に努めます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容		事業の目的	事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額 （千円）	今後の方向性	
079-1	墓地管理事業	地域振興課（久居）	墓地の使用許可、台帳管理及び管理運営	効	無縁墓の発生防止並びに墓所の荒廃防止及び景観維持	◆ 無縁墓発生件数：0件	○	適正な管理運営により、無縁墓の発生を抑制できており、墓園を良好な環境に保持できていることから評価した。今後も本事業の実施による効果の継続が不可欠であるため、方向性を現状維持とした。
				誰	墓園使用者	◇ 無縁墓発生件数	○	
				何	参拝等における良好な環境の保持	1,948 （千円）	現状維持	
079-2	墓地管理事業	地域振興課（安濃）	墓地の使用許可、台帳管理、管理運営及び墓園使用者に毎年管理料の納付書送付	効	無縁墓の発生防止並びに墓所の荒廃防止及び景観維持	◆ 無縁墓発生件数：0件	○	適正な管理運営により、無縁墓の発生を抑制できており、墓園を良好な環境に保持できていることから評価した。今後も本事業の実施による効果の継続が不可欠であるため、方向性を現状維持とした。
				誰	墓園使用者	◇ 無縁墓発生件数	○	
				何	参拝等における良好な環境の保持	349 （千円）	現状維持	
079-3	墓地管理事業	地域振興課（香良洲）	墓地の使用許可、台帳管理及び管理運営	効	無縁墓の発生防止並びに墓所の荒廃防止及び景観維持	◆ 無縁墓発生件数：0件	○	適正な管理運営により、無縁墓の発生を抑制できており、墓園を良好な環境に保持できていることから評価した。今後も本事業の実施による効果の継続が不可欠であるため、方向性を現状維持とした。
				誰	墓園使用者	◇ 無縁墓発生件数	○	
				何	参拝等における良好な環境の保持	346 （千円）	現状維持	
079-4	墓地管理事業	地域振興課（一志）	墓地の使用許可、台帳管理及び一志墓園維持管理組合との連携	効	無縁墓の発生防止並びに墓所の荒廃防止及び景観維持	◆ 無縁墓発生件数：0件	○	適正な管理運営により、無縁墓の発生を抑制できており、墓園を良好な環境に保持できていることから評価した。今後も本事業の実施による効果の継続が不可欠であるため、方向性を現状維持とした。
				誰	墓園使用者	◇ 無縁墓発生件数	○	
				何	参拝等における良好な環境の保持	0 （千円）	現状維持	
079-5				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

079-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
079-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
079-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
079-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
079-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	B

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	B	B	B	B				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

.